投資情報ウィークリー

2024 年 6 月 17 日号
調査情報部

相場見通し

■先週（13 日まで）の日米株式市場

米主要 3 指数の騰落率は、NY ダウが▲0.39%、S&P500 が＋1.62%、ナスダック総合が＋3.12%。FOMC の結果はややタカ派的との見方になったものの、インフレ鈍化の指標が発表されたことや米国債の入札が好調だったことから、長期金利が低下、また AI や半導体の成長への期待が高まり、大型ハイテク株中心に買いが集まった。S&P500、ナスダック総合は連日で最高値を更新した。個別では、アームホールディングス（＋15.7%）、アップル（＋8.8%）、エヌビディア（＋7.2%）などが高かった。中でもアップルがマイクロソフトを抜いて時価総額（終値ベース）で世界トップに返り咲いた（3.285 兆ドル・13 日）。AI の成長に対する投資家の期待が高い。

日本株の騰落率は、日経平均が＋0.09%、TOPIX が▲0.84%。FOMC や日銀金融政策決定会合を控え、東証プライムの売買代金が 4 兆円割れと、総じて様子見商状となった。ただ、世界的な AI、半導体関連銘柄の人気化、アップル株高などから、太陽誘、村田製、ディスコ、アドバンテが上昇した他、日立、三菱重などが買われた。

■米 10 年債利回りが低下

11～12 日の FOMC では、政策金利を 7 会合連続して据え置き、また利下げ回数について今年は 1 回（3 月会合では 3 回）、来年は 4 回との見通しを示した。パウエル議長は、2%のインフレ目標に向けて緩慢なる一段の進展がみられているとしながらも、今後はデータ次第と記者会見で述べた。市場では今 FOMC をややタカ派的なイメージで捉えたようだが、13 日に米 10 年債利回りは 4.2%台まで低下、年内の利下げ期待が再び高まりつつある。理由は物価指標で、5 月の CPI が前年同期比＋3.2%（コアは前月比＋0.16%）と市場予想を下回った他、5 月の PPI は前月比で▲0.2%（前年同期比では＋2.2%）と 7 カ月振りに大幅鈍化した。5 月雇用統計で労働市場の底堅さがみられたものの、それは一時的で、今後は「インフレ」懸念よりも「労働需給の緩和」や「消費減速」など景気指標の減速、悪化に注意すべきか。そういう意味では、米株式市場では「テック一極集中」相場が続くがメインシナリオと考えている。

■今週の日本株見通し

13～14 日の日銀政策決定会合では、政策金利を据え置き、また月 6 兆円程度としている国債買い入れ額を次回（7 月）会合で減額の具体的計画を決定するとした。7 月利上げの可能性が遠のき、市場予想に比べてややハト派的な内容ながらもサプライズ感はなさそうであり、当面、長期金利上昇や、1 ドル 160 円超の円の一段安リスクも大きくないとみている（寧ろ、緩やかな円高へのトレンド変化に注意すべきタイミングがそう遠くないと考える）。また、株主総会シーズンの本格化（18 日にトヨタ、東京エレク、ニデックが予定、集中日は 27 日）で、「ガバナンス改革」などへの期待が一段と高まりやすく、また売り圧力が減る時期とみられる。日経平均は 39000 円台を回復し、TOPIX に続き 13 週移動平均線の水準を上回るような確りの展開を想定する。物色は、米国株市場と同様にＩＴ関連や半導体・電子部品関連に加え、不動産、商社などであろう。

リスクは政治情勢。政治資金規正法改正問題などで岸田内閣の支持率が過去最低に落ち込んだ（時事通信）との報道があったが、極右勢力の台頭などから欧州株が弱含んでいる。中でも解散総選挙を決めたフランスの金融市場では不透明感が増している点に留意すべきであろう。（増田　克実）

☆TOPIX500 採用 PBR1.5 倍以上で株価が 13 週・26 週の両 MA の上位にある主な銘柄群

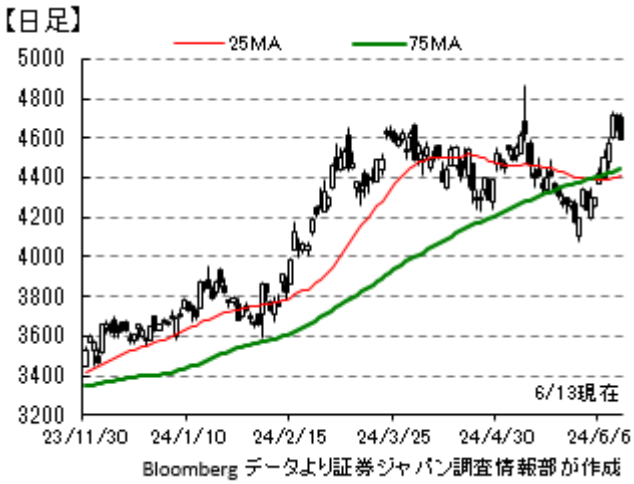
TOPIX500 指数は 13 日時点で週足の 13 週移動平均線（以下 MA）を 8 週ぶりに割り込み、株価と MA の位置関係は、上から「13 週 MA＞株価＞26 週 MA」に変化しており、中期トレンドにピークアウト感が出始めてきた。一方、個別では同時点で 13 週・26 週の両 MA の上位に位置する銘柄は、全体の約 35%に相当する 171 銘柄存在している。グロース系銘柄がバリュー系銘柄に対して相対的に堅調に推移する中、下表には、TOPIX500 採用 PBR1.5 倍以上で、株価が 13 週・26 週の両 MA の上位に位置する主な銘柄群を掲載した。取組良好銘柄も散見され、注目したい。（野坂　晃一）

表. TOPIX500採用PBR1.5倍以上で株価が13週・26週の両MAの上位に位置する主な銘柄群

コード	銘 柄	株価(円)	予想PER（倍）	実績PBR（倍）	配当利回り(%)	経常利益伸び率(%)	信用倍率（倍）	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)
3099	三越伊勢丹	3289	23.2	2.07	1.33	15.2	0.53	-0.12	9.42	23.73	45.23
7936	アシックス	9297	46.6	7.54	0.86	4.6	0.84	-0.24	7.5	21.11	44.48
4922	コーセー	10830	49	2.27	1.29	2.7	3.36	2.3	6.96	20.51	18.99
4613	関西ペ	2642	13.6	1.76	1.66	4	5.99	-2.06	10.17	17.18	14.48
6146	ディスコ	64110	57.8	17.14	0.47	38.9	2.95	4.86	9.23	15.92	31.87
6762	TDK	8744	25.9	1.94	1.37	2.7	1.22	2.5	12.55	15.74	17.08
6501	日立	16915	26.1	2.74	1.06	2.9	3.25	0.07	8.18	14.94	28.37
5803	フジクラ	3177	17.5	2.56	1.73	-2.5	3.34	-1.56	3.01	14.57	50.59
7733	オリンパス	2673	25.7	4.11	0.74	376.9	2.33	0.16	5.28	14.23	19.21
6723	ルネサス	3092	18.5	2.51	0.9	-1.4	2.27	3.14	8.44	13.74	18.13
6981	村田製	3201	25.5	2.35	1.68	30.7	6.57	3.35	8.17	11.18	9.49
6098	リクルート	7894	38.4	6.06	0.3	-8.5	1.33	0.59	2.59	10.92	19.75
4911	資生堂	4964	90.1	3.15	1.2	4.7	1.23	-1.82	0.62	10.19	14.61
8766	東京海上	5472	12.3	2.07	2.9	42.4	8.44	-1.36	3.65	9.16	21.8
7453	良品計画	2729	21.8	2.55	1.46	27.2	1.2	2.2	8.88	9.09	13.17
6701	NEC	12305	19.8	1.71	1.13	34.6	2.32	0.16	6.71	8.78	18.7
3659	ネクソン	2785	25.8	2.43	0.53	11.2	0.76	0.45	4.58	8.58	8.68
6479	ミネベア	3302	18.8	1.89	1.21	32.4	0.89	-0.03	1.53	8.22	9.09
4568	第一三共	5595	56.2	6.33	1.07	-0.9	1.31	-2.21	1.07	7.76	15.45
7011	三菱重	1479.5	21.6	2.21	1.48	4.7	9.17	3.41	8.66	7.74	23.82
6806	ヒロセ電	18095	21.8	1.68	2.7	0.6	0.55	1.82	2.16	7.52	8.66
3092	ZOZO	3859	25.3	13.52	2.77	7.4	0.83	1.6	5.99	7.09	10.93
7729	東京精	11875	24	3.06	1.68	32.3	5.32	3.53	7.04	6.09	12.94
9766	コナミG	10890	24.8	3.45	1.21	2.2	0.11	-1.98	-0.79	5.96	13.02
8113	ユニチャーム	5141	33.5	4.18	0.85	8.8	2.11	-0.94	1.45	5.79	3.36
9962	ミスミG	2604	21.2	2.12	1.4	14.9	4.25	1.23	-2.93	5.37	8.64
6367	ダイキン	23155	25.3	2.57	1.38	10	11.15	1.69	-2.12	5.09	4.36
2914	JT	4496	17.5	2	4.31	-0.3	12.7	-1.12	0.66	5.05	10.94
8001	伊藤忠	7378	12	1.95	2.71	9.5	5.86	0.01	0.92	5.03	9.82
7309	シマノ	25900	34.8	2.76	1.1	-16	0.29	-1.36	-0.73	4.78	12.31
6728	アルバック	10745	33	2.53	1.06	7.1	1.05	-2.5	-1.39	4.75	18.33
4186	東応化	4466	30.7	2.88	1.29	14.2	17.44	3.89	6.26	4.41	11.98
6841	横河電	3886	20.6	2.31	1.49	-10.8	0.62	-1.17	-3.26	4.4	15.5
7974	任天堂	8363	32.4	3.73	1.54	-38.3	2.63	-2.92	-1	3.48	3.47
4452	花王	6692	31.7	3.12	2.27	105.2	1.31	-1.45	-2.99	3.19	9.4
9697	カプコン	2845	25.8	6.09	1.26	6	5.56	-2.36	1.4	2.9	3.07
6594	ニデック	7152	24.9	2.51	1.11	8.6	9.56	1.26	-3.61	2.89	13.51
6758	ソニーG	13265	17.4	2.13	0.75	-1.1	6.89	-0.25	2.97	2.85	-0.05
9434	SB	1959	18.6	4.08	4.38	-3.2	10.01	-0.17	1.78	2.12	2.34
7741	HOYA	18765	34.5	6.78	0.58	1.5	2.32	-0.91	0.12	2.02	2.05
3197	すかいらーく	2315	70.2	3.2	0.43	38.1	0.07	1.32	4.4	1.96	2.52
4307	野村総研	4193	27.3	6.03	1.38	10	3.34	0	0.36	1.8	0.67
8267	イオン	3437	63.9	2.79	1.16	9.5	0.75	-1.72	1.74	1.56	0.57
7832	バンナムHD	2992.5	24.1	2.79	0.73	14.2	2.85	-1.55	-1.59	1.51	1.44
4063	信越化	6214	20.6	2.91	1.6	11.8	13.68	0.57	4.26	1.08	1.94
6702	富士通	2443	19.8	2.56	1.14	107.7	1.97	-0.12	3.96	0.76	5.12
6141	DMG森精機	4338	17	2.23	2.3	10.6	4.16	-1.03	-2.84	0.65	16.31
3064	モノタロウ	1778	35.2	9.96	1.06	13.6	2.58	5.04	7.2	0.44	9.15
8136	サンリオ	2727	30.9	9.96	0.99	7.6	3.75	1.53	7.5	0.29	8.68

※指標は6/13時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

4203 住友ベークライト



住友化学傘下の樹脂加工大手で、半導体封止材料の世界トップメーカー。高機能プラスチック成型品や産業用フィルム、医療機器、バイオ関連製品などを幅広く手掛けている。4 月 1 日付で 1：2 の株式分割を実施している。

24 年 3 月期業績は売上収益が前年比 0.8%増の 2872.6 億円、事業利益(売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出)が同 7.9%増の 274.5 億円となった。半導体関連材料では、封止材が PC、スマホ向けで苦戦したものの、モビリティ用途で HV 向けの販売が伸びた。また、半導体パッケージ基板材料等は中国スマホ向けが売り上げを伸ばした。一方、感光性ウェハーコート用樹脂や半導体ダイボンディングペーストは在庫調整の影響を受けた。セグメント収益は同 4.2%増収、5.3%増益となった。高機能プラスチックは工業用フェノール樹脂材料が北米の自動車タイヤ用途や欧州の建築断熱材用途の減少が響いたものの、航空機内装部品が航空機の生産機数増加による旺盛な需要を背景に大幅増となり、セグメント収益は同 0.9%減収ながら、事業利益は 14.3%増と好調だった。クオリティオブライフ関連では、医療機器製品の血液浄化関連製品が国内、アジア、米国向けに大きく伸びた。一方、ビニル樹脂シートや複合シートは医薬品包装用途が好調だったものの、食品包装用途や産業品用途が苦戦した。さらに、ポリカーボネート樹脂や塩化ビニル樹脂板は高付加価値品が伸びたものの、主力の国内建材用途の販売数量減が響き、セグメント収益は同 0.1%減収、5.6%増益となった。

続く 25 年 3 月期は売上収益 3090 億円(前期比 7.6%増)、事業利益 300 億円（同 9.3%増）を計画している。半導体関連需要は生成 AI 需要の高まりや PC、スマホの買い替え需要、パワー半導体市場の成長などから堅調な事業環境が見込まれる。収益柱の半導体関連材料で 12.1%増収、11.8%増益を見込むほか、すべてのセグメントで増収増益を計画している。年間配当は分割後ベースで 15 円増配の 90 円を予想している（配当性向 35%）。

また、2026 年度を最終年度とする 3 ヵ年の中期戦略では「“ニッチ＆トップシェア” を目指し、価値創造につながるポートフォリオ改革に挑戦する」というスローガンで、26 年度の売上収益 3450 億円(前期比 20.0%増)、事業利益 400 億円(同 45.4%増)、ROE9.0%を目指す。半導体関連材料では現行ラインナップの販売拡大と次世代材料の開発強化を推進していくほか、モビリティ分野では戦略製品の拡販と新規用途の開発を進める。また、高機能プラスチックでは電動車や半導体関連、航空機などを強化領域として高付加価値製品へのポートフォリオ変革を図っていく。さらに、クオリティオブライフ関連では医療機器・バイオの収益力強化、フィルムシートや産業機能材料のグローバル展開を進めていく考えだ。

6407 ＣＫＤ

自動化技術や流体制御技術を基盤に半導体製造装置や FA 向け制御機器、薬品包装機械などに展開。

24 年 3 月期業績は売上高が前年比 15.7%減の 1344.2 億円、営業利益が同 38.1%減の 131.1 億円となり、売上・利益とも計画比上振れ着地となった。自動機械部門では産業機械のリチウムイオン電池製造システム向けや三次元はんだ印刷検査機向けが売り上げを伸ばしたほか、ミックス改善効果もあり、セグメント収益は前年比 13.5%増収、47.6%営業増益と健闘した。一方、主力の機械部門では国内がパソコンやスマホなど民生向け需要の減少と在庫調整の長期化を背景に、半導体製造装置向けの売り上

げが減少したほか、海外も北米や東アジアで半導体市場の需要が減少した。また、欧州や中国で製造業の低迷が続き、東南アジアでも景気減速の影響により、同 18.9%減収、37.5%営業減益と苦戦した。

続く 25 年 3 月期見通しは自動化・省人化需要は底堅く推移するとみられることから、売上高 1480 億円（前期比 10.1%増）、営業利益 175 億円（同 33.4%増）を見込む。年間配当は前期から 21 円増配の 71 円を予想している。自動機械部門は豊富な受注残をこなし、前期比 7.3%増収、10.0%営業増益を予想している。機械部門は空圧機器、流体機器ともに伸び、同 10.4%増収、27.0%増益を計画している。国内は自動車向けや二次電池向けの好調が続くほか、半導体向けや工作機械向け、FPD 向けは上期冴えないものの、下期には拡大に向かう見込みで、海外も下期にかけて回復が続く見通し。前期の設備投資計画は 221 億円と前年から倍増したが、今期は 91 億円に正常化する。北陸工場がこの 4 月に竣工したほか、シンガポール工場も年内に竣工予定で、半導体分野の需要拡大に対応していく。

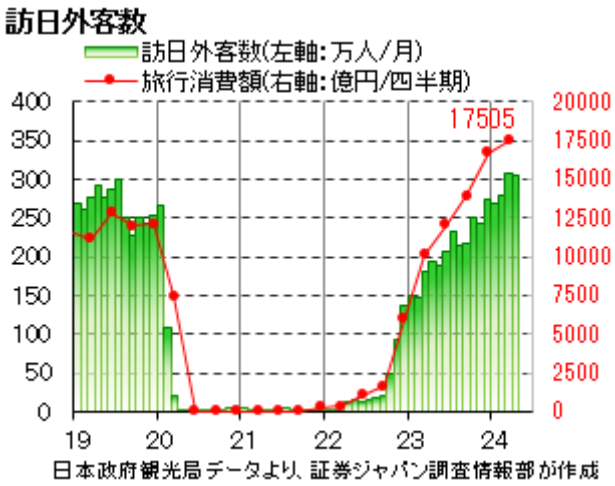
（大谷　正之）

3086 J．フロント　リテイリング

2025 年 2 月期の売上収益計画は前期比 3.6%増の 4125 億円、営業利益計画は前年の固定資産売却の反動減などで 12.9%減の 375 億円だが、事業利益計画では 0.4%増の 445 億円。

足元の売上速報によれば、大丸松坂屋百貨店の総額売上高合計が 3 月～5 月累計で前年比＋16.2%、パルコ店舗テナント取扱高は既存店の前年比で、3 月＋19.3%、4 月＋17.5%、5 月＋16.9%と好調。商品別では婦人服、化粧品の伸長が著しく、インバウンド回復の影響が大きいと見られる。訪日外客数は 3 月にコロナ前を上回る 308 万人となり、訪日外国人旅行消費額も 1 兆 7505 億円に達している。処理水放出などの影響で減少していた中国人旅行客数にも回復傾向が見られ、消費に大きな影響力を持つことから、今後の更なるインバウンド需要の高まりに期待したい。

第 1 四半期の決算発表予定日は 6 月 28 日。



6701 日本電気

５月 30 日、DX 事業の新たなブランドとして「BluStellar（ブルーステラ）」を発表。事業を推進する約 400 人の組織を設置し、中期経営計画達成に向けた成長エンジンと位置づけ、同社が強みを持つ AI、IoT、生体認証、クラウド、サイバーセキュリティ、ネットワーク/5G などのテクノロジーを集約し、DX 事業の強化、加速を図るとともに、新たな市場価値の創出に向けて展開を加速する戦略。

森田隆之 CEO は、長年に渡って海外事業に携わり、Digital Government や Digital Finance 領域などでの M&A 実行を通じて成長戦略を後押し、2021 年 4 月に CEO に就任。矢継ぎ早に、2030 年に目指すべき未来像「NEC 2030VISION」と 2025 中期経営計画を発表。成長事業として Digital Government/Digital Finance、Global 5G、Core DX を定め、同社が有するアセットや質の高い技術実装力を活かし、日本を含むグローバルにこれら事業を展開することをトップメッセージに掲げている。成長事業には 25 年度までに総額 5000 億円規模の投資を検討し、低収益事業については改善が難しい事業は売却などを検討し見極めるとして、25 年度までに低収益事業をなくす方針。

４月に LLM（大規模言語モデル）「cotomi」を提供開始。パラメーター数が 130 億と軽量ながら日本語の長文処理能力に優れ、最大 30 万字まで同時に対応できる。軽量なことからインターネットを介さずに、サーバーやネットワーク、ソフトなどをユーザーが管理する施設内に設置（オンプレミス）することで、学習内容が外部に漏れるリスクがなく、業務に特化させた精度の高い学習が可能となり、ユーザーはコストの削減を図ることができ、また、同社は専用のハードも合わせて販売できるなど双方にメリットが大きい。特に、汎用的な生成 AI では難しいとされている自治体の業務処理に適していることから、強みを持つセキュリティの技術と合わせ、今後、自治体を中心に拡大の期待が高い。防衛費増額を背景にした、受注高 5000 億円規模の防衛関連事業の拡大、コンサルからデリバリーまで一貫するコア DX 事業の BluStellar による加速などに鑑みれば、今期の調整後営業利益 2550 億円は控え目な見通しと考える。なお、中計では 25 年度の調整後営業利益 3000 億円を目標としている。

3002 グンゼ

前期の営業利益は、計画の 75 億円を下回る前年比 16.6%増の 67 億円。電子部品フィルム事業譲渡および不動産開発プロジェクト要因により減収となったものの、アパレルの収益改善等により増益となった。

今期営業利益計画は前年比 32.8%増の 90 億円。すべてのセグメントにおいて増収、増益を見込む。

・機能ソリューション

プラスチック事業は、前年の暖冬によるホット飲料向けの収縮フィルムの落ち込みや食品値上げによる市況の冷え込み解消などからの回復や、海外での拡販分を見込む。また、エンプラ事業は新工場設置効果で既存製品の伸びに期待。25 年３月完成を目標に主力である江南工場拡張を実施。

・メディカル

新規投入した癒着防止材「テナリーフ」が好調でさらなる拡販を見込む。増産体制整備のため、25 年２月竣工を目標に京都府綾部工場敷地内に新工場建設と研究開発施設の増強を実施。米国・中国の販売強化、継続的な新商品開発により事業拡大を加速させる。

・アパレル

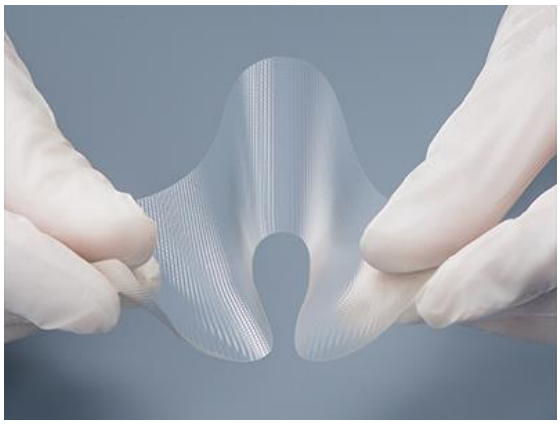
価格改定により販売数量が落ち込んだ実用衣料のシェア回復や、新商品「アセドロン」などの機能商品の売上拡大に加え、現在好調な直販ルートのさらなる拡販を見込む。

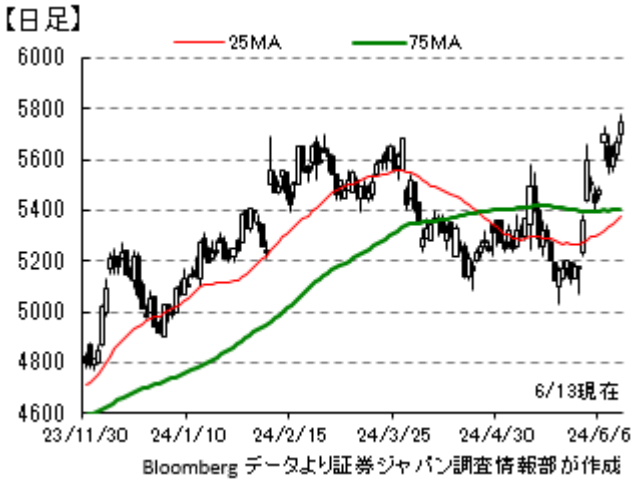
※エンプラ江南工場およびメディカル綾部工場の新設による増産効果は来期以降となる

セグメント別業績予想（前期比）　単位：百万円　2024 年 3 月期（128 期）決算説明資料より

	売　上　高			営業利益（下段：利益率）		
	2025年3月期(2024年度)	2024年3月期(2023年度)	増減	2025年3月期(2024年度)	2024年3月期(2023年度)	増減
機能ソリューション	49,700	48,975	1.5% 725	7,200 14.5%	6,028 12.3%	19.4% 1,172
メディカル	13,000	11,697	11.1% 1,303	2,500 19.2%	1,991 17.0%	25.6% 509
アパレル	65,200	60,114	8.5% 5,086	1,900 2.9%	1,465 2.4%	29.7% 435
ライフクリエイト	12,900	12,826	0.6% 74	1,100 8.5%	833 6.5%	32.1% 267
合計	140,000	132,885	5.4% 7,115	9,000 6.4%	6,777 5.1%	32.8% 2,223

吸収性癒着防止材「テナリーフ」®　HP より





6503 三菱電機

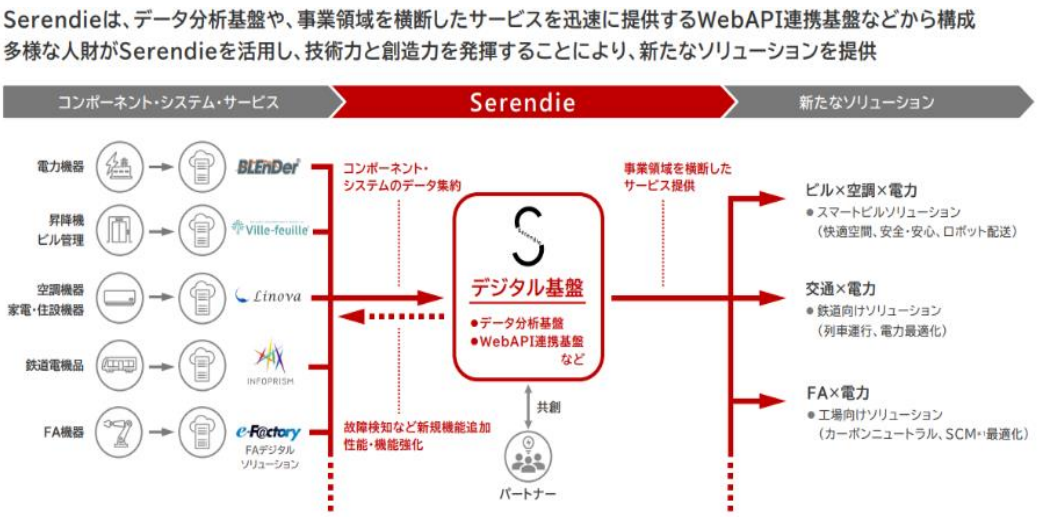
前期の営業利益は、計画の 3300 億円を下回る前年比 25.2%増の 3286 億円。重点成長事業である FA システム事業等が市況の変動の影響を受けたものの、価格転嫁などが大きく寄与して売上高、営業利益とも過去最高値を更新した。

今期の営業利益計画は 4000 億円を見込む。インフラを中心とした需要拡大に加え、FA システムや空調・家電での収益性改善などにより、前年度比増収増益となる見通し。

5 月 29 日開催の IR DAY において、中期経営計画で定めた 25 年度財務目標のうち、営業利益率が 10%から 8%以上に、ROE が 10%から 9%に見直された。足元の FA、空調の事業環境の悪化は、24 年度以降は回復基調を想定するも、短期的には中期計画の想定水準には及ばないとした。重点成長事業への取り組みとして、FA システム事業では、リニア搬送システムなど次世代製品群の開発・順次市場投入、内外の新工場で生産体制強化、デジタル領域でのパートナー戦略などコアコンポーネント及びデジタル領域での事業競争力の強化。空調冷熱事業では、欧州・米州・中国・タイに R&D センター設立など現地開発力の強化、地産地消体制の強化、冷媒規制厳格化を見据えた水空調の強化。ビルシステム事業では、昇降機新設ボリュームゾーン攻略とマルチブランドでの保守・リニューアル事業の強化。パワーデバイス事業では、新工場建設による SiC8インチウエハの生産体制整備、SiC8 インチ基板の調達安定化、SiC チップ供給によるディスクリート市場への販路拡大を目指すとしている。

また、新たなデジタル基盤である「Serendie（セレンディ）」を発表。事業本部ごとに異なったプラットフォームやシステムを Serendie によって、事業領域をまたがったデータの集約、分析が可能となり、データ収集コンポーネントとデジタル基盤を活用し、事業本部を超えたデータ活用ソリューションの高度化を図る。

デジタル基盤「Serendie」　　三菱電機の経営戦略より



5801 古河電気工業

前期の営業利益は、計画の 50 億円を上回る前年比 27.7%減の 112 億円。情報通信ソリューション事業において顧客の投資抑制や在庫調整の長期化による売上げの減少を見込んでいたものの、北米向け光ケーブルの想定以上の売上増加や、自動車部品事業における市況変動に伴う顧客からの一時収入や為替影響などにより、計画を上回る着地となった。

今期は、半導体や光ケーブル市場の好転、電力の国内プロジェクト案件の増加、自動車生産計画の安定による各セグメントの実質売上増や、高付加価値品の拡販、生産性向上等により、営業利益計画は 250 億円を見込む。同社の北米向けの光ケーブルは BABA（Build America Buy America）適格であることから、全米にブロードバンドを普及させるための連邦補助金プログラムとして成立した BEAD（Broadband Equity Access and Deployment）案件含むキャリア需要の確実な取り込みを図る。補助金の執行までには時間差があるため、今下期以降からその効果が発現されるという。また、AI 市場の活況からサーマル製品の成長、半導体製造用テープの回復、加えて、ハードディスクドライブ用アルミブランク材についてもデータセンタ建設増加に伴いサプライチェーン上の在庫に動きが出始めており、下期以降緩やかに回復してくると想定、来期にかけて情報通信ソリューション事業の黒字化を目指す。

5、7 日に開催された事業説明会では、重点施策について各事業の状況や 25 中計の戦略や進捗について、特に既存事業に焦点を当てた内容が説明された。来期 25 年度の営業利益は 580 億円以上を目標。

・情報通信ソリューション事業　　25 年度営業利益 115 億円目標（23 年度実績▲130 億円）

北米テレコム市場において、顧客先在庫解消によるキャリア事業の増加、BEAD 需要立ち上がりから下期から回復。製造体制構築に遅れのないよう、グループ連携強化により生産性改善を図る。

・エネルギーインフラ事業　　25 年度営業利益 45 億円目標　（23 年度実績 17 億円）

電力事業は、国内再エネの洋上風力事業拡大および広域連携海底線事業の検討を進める。
産業電線・機器事業は、電力・鉄道分野や次世代インフラ等の高付加価値製品を提供する。

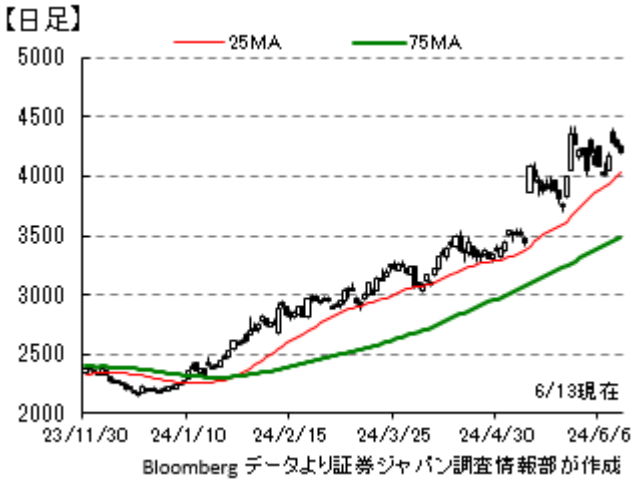
・自動車部品事業　　25 年度営業利益 165 億円目標（23 年度実績 156 億円）

EV 化による車両重量増加に対し、アルミハーネス（アルミ電線・α端子）の需要は更に拡大し、車両システムの変化により大電流コネクタ・電線を用いた高圧 WH などの高圧システム製品の増加が見込まれると想定。

・機能製品事業　　25 年度営業利益 153 億円目標　（23 年度実績 55 億円）

「高機能」「差別化」製品で新分野・新顧客を取り込みで成長していくため、市況の回復に即応できる体制を今期中に構築する方針。サーマルでは、高発熱化が進む半導体から排出された熱に関し水冷・液浸なども含めた次世代冷却ソリューションを提供、省エネ等顧客の脱炭素に貢献。

光ファイバーケーブル　　HP より



（東　瑞輝）

タイムテーブル（予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください）

＜国内スケジュール＞

6月17日（月）
4月機械受注（8：50、内閣府）

6月18日（火）
上場　インテグループ<192A>東証ｸﾞﾛｰｽ

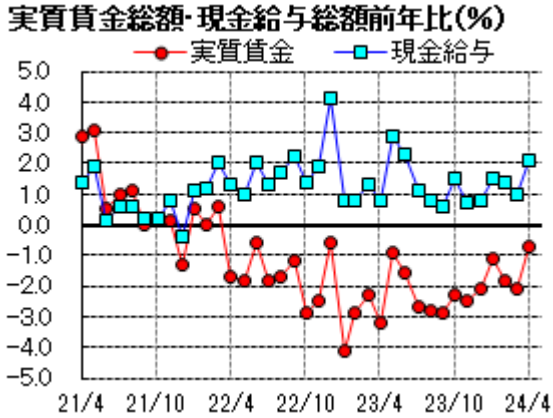
6月19日（水）
4/25、26 の日銀金融政策決定会合議事要旨（8：50）
5月貿易統計（8：50、財務省）
5月首都圏マンション販売（13：00、不動産経研）
5月訪日外国人数（16：15、政府観光局）
上場　ライスカレー<195A>東証ｸﾞﾛｰｽ

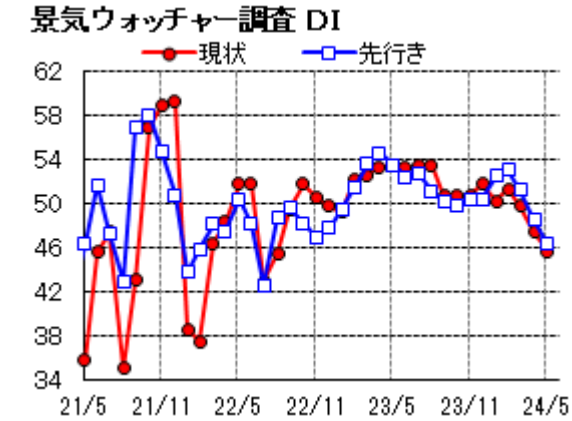
6月20日（木）
5月コンビニ売上高（14：00、ﾌﾗﾝﾁｬｲｽﾞﾁｪｰﾝ協）
東京都知事選、鹿児島県知事選告示（7月7日投開票）
上場　WOLVES　HAND<194A>、
PostPrime<198A>東証ｸﾞﾛｰｽ、
タウンズ<197A>東証ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ

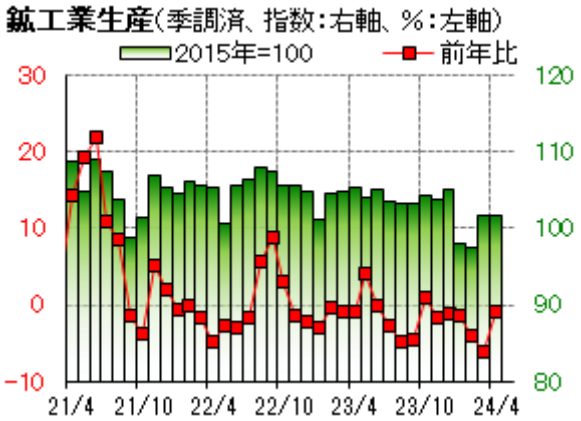
6月21日（金）
5月全国消費者物価（8：30、総務省）
5月粗鋼生産（14：00、鉄連）
上場　MFS<196A>東証ｸﾞﾛｰｽ

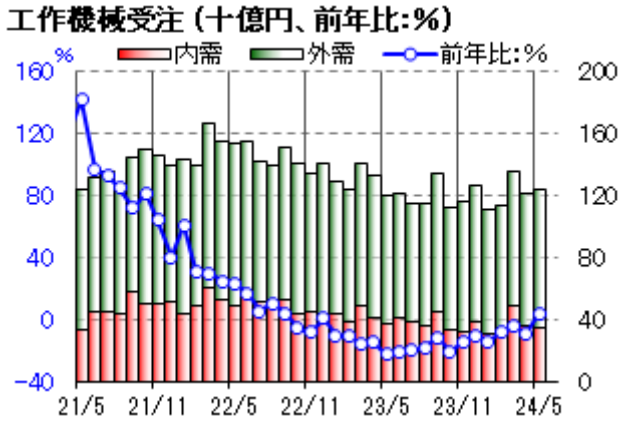
6月23日（日）
通常国会の会期末

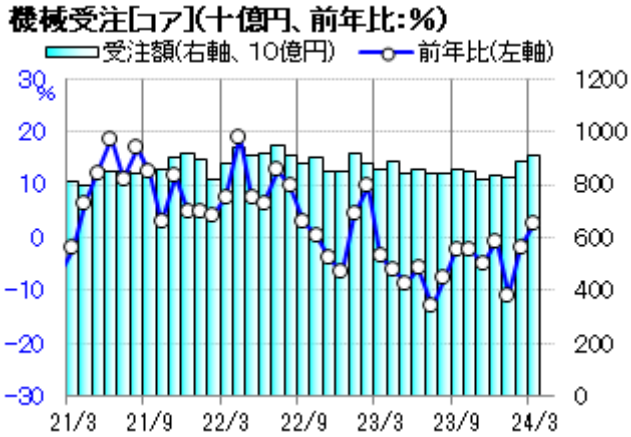
【参考】直近で発表された主な国内経済指標

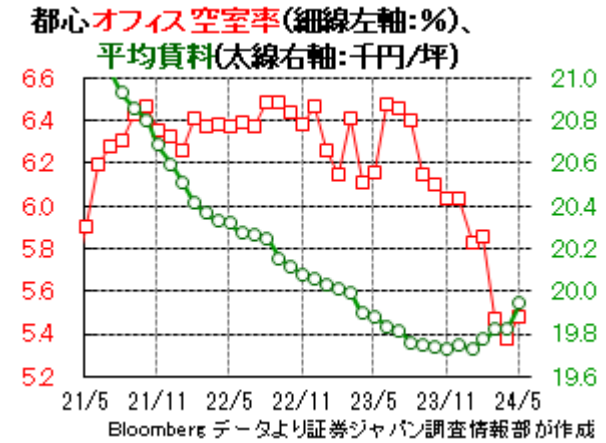












タイムテーブル（予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください）

＜海外スケジュール・現地時間＞

6月17日（月）

中　5月鉱工業生産、小売売上高
米　6月NY州製造業景況指数
休場　シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、パキスタン、トルコ（犠牲祭）、南アフリカ（青年の日振替）

6月18日（火）

独　6月ZEW景気期待指数
米　5月小売売上高
米　5月鉱工業生産・設備稼働率
米　4月企業在庫
休場　インドネシア、パキスタン、トルコ（犠牲祭）

6月19日（水）

英　5月消費者物価
休場　米国（ジューンティーンスデー）、パキスタン、トルコ（犠牲祭）

6月20日（木）

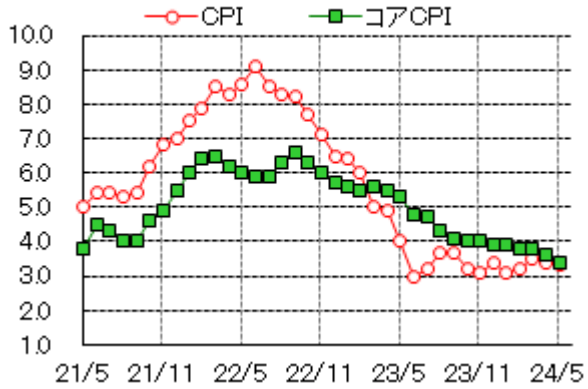
欧　5月欧州新車販売
米　1～3月期経常収支
米　5月住宅着工件数
米　6月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
ユーロ圏財務相会合（ルクセンブルク）
休場　トルコ（犠牲祭）

6月21日（金）

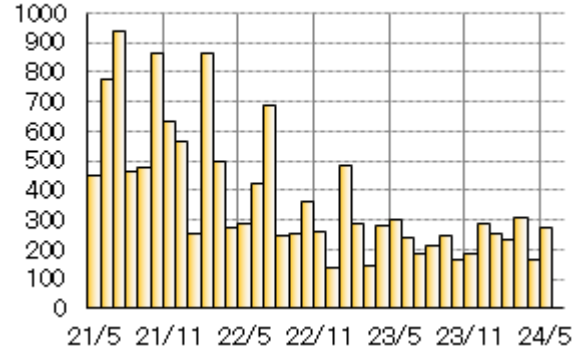
英　5月小売売上高
欧　6月ユーロ圏PMI
米　6月PMI
米　5月中古住宅販売
米　5月景気先行指数
EU財務相理事会（ルクセンブルク）

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

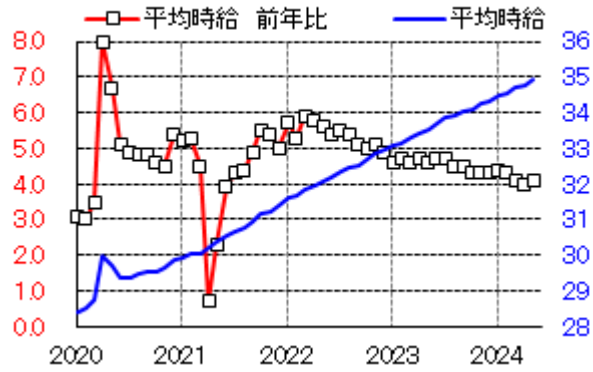
米CPI、コアCPI（前年比、%）



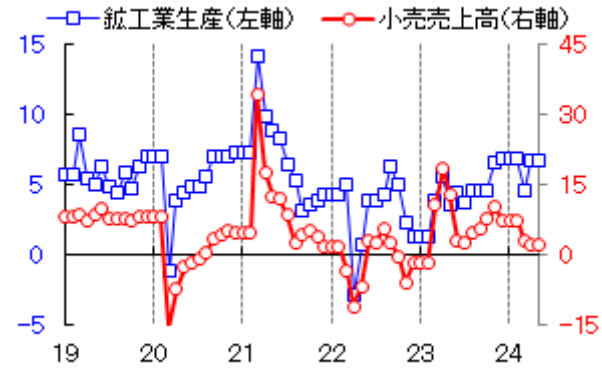
米雇用統計　非農業部門雇用者数（前月比：千人）



米国平均時給（右軸、$）、同前年比（左軸、%）



中国小売売上高・鉱工業生産　前年比（%）



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

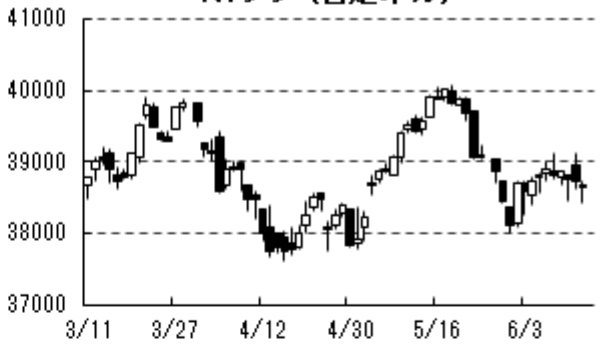
（東　瑞輝）

各種指数の推移 （Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成）

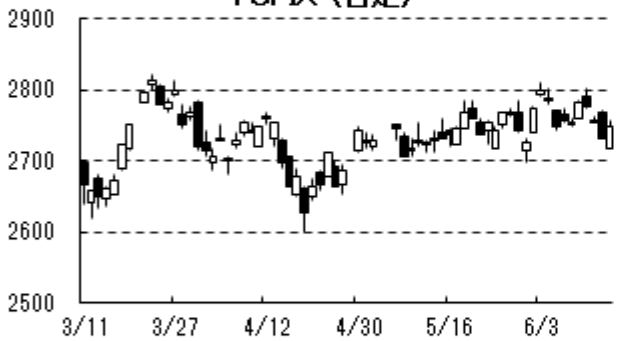
6/14 14:59 現在

日経平均（日足:円）

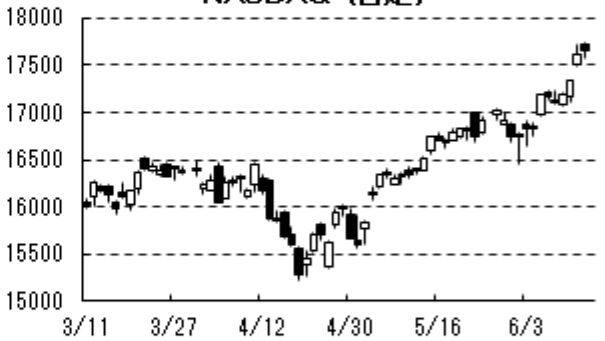
NYダウ（日足:ドル）



TOPIX（日足）

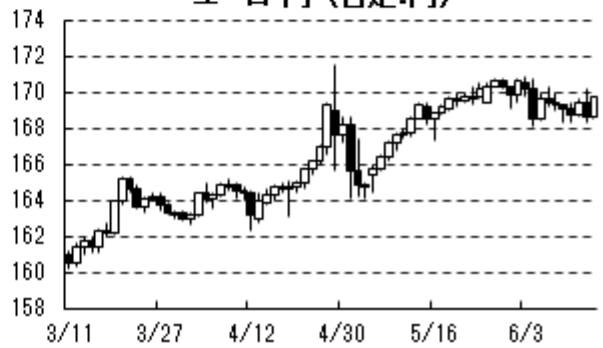


NASDAQ（日足）

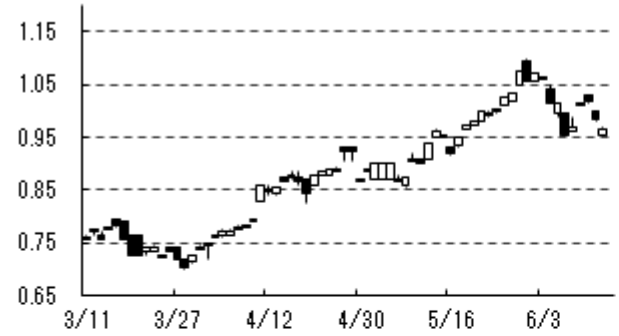


ドル･円（日足:円）

ユーロ･円（日足:円）



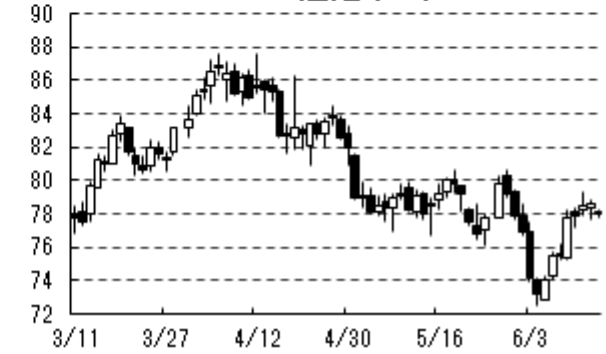
日本10年国債利回り(日足:%)



米10年国債利回り（日足:%）

金先物CMX（日足:ドル）

WTI（日足:ドル）



投資にあたっての注意事項

●手数料について

〇国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1 取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650%（税込）（但し、最低 2,750 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円（税込）、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いただきます。

※1 日定額コースは、取引回数（注 1）が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注 2）

注 1 取引回数＝約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

〇外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大 1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

〇外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出会値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

〇非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

〇投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

〇外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

〇株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30%以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30%以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

〇債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

〇投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2024 年 6 月 14 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン金融商品取引業者関東財務局長（金商）第 170 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。